



さくら市 議会だより

SAKURA

市民すべてが、暮らしやすいと実感できる魅力あふれる「さくら市」を目指して



さくら市議会では平成29年第1回定例会分から、一般質問の動画(録画)をユーチューブにより配信しております。一般質問のページにQRコードを掲載しましたので、スマートフォン等で読み取りご覧ください。



目次

第1回定例会のあらまし…… 2～3	一般質問ここが聞きたい…… 9～19
予算審査特別委員会…… 4	議会レポート・議会の動き…… 20
会議結果・賛否の公表…… 5	文教厚生常任委員会研修報告…… 21
総務常任委員会…… 6	広報委員会研修報告…… 22
文教厚生常任委員会…… 7	どうなったんべあの質問は…… 23
建設経済常任委員会…… 8	市民の声・次回の定例会の予定… 24

平成29年5月1日

No. **49**
2017年



新年度 予算

慎重審議の上、

一般会計予算9.8%減の174億円

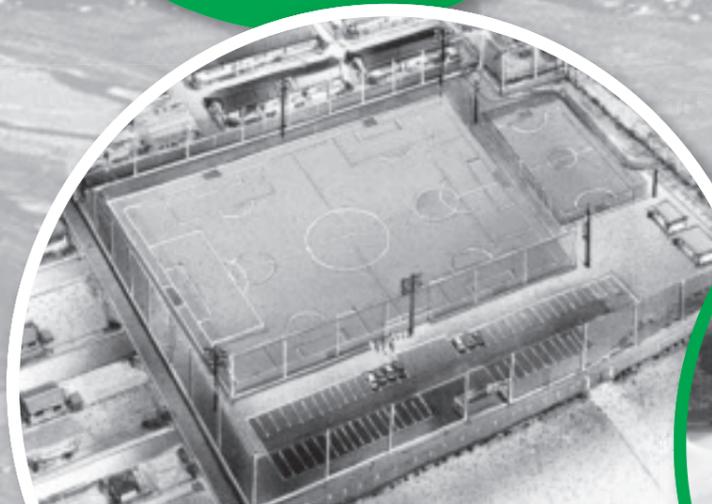
平成29年度の主な事業



妊娠、出産包括支援事業
68万7千円



総合交流ターミナル
施設維持管理事業
7,785万7千円



喜連川高校跡地
第2グラウンド整備事業
1億円



広島平和記念式典
中学生派遣事業
100万円



お丸山公園等
再生計画事業
5,537万1千円

可決

全員賛成!!

平成29年第1回定例会が2月24日から3月16日まで開催され、平成29年度予算等の議案27件、原案通り可決しました。一般質問では11名が登壇し市政を問いました。

新年度予算を可決

一般会計、特別会計、水道事業会計を合わせた予算総額は、294億円（前年比6.1%減）になりました。

一般会計の主な事業（平成29年度予算）

【総務費】

- ボランティアポイント制度事業 32万6千円
- 地域おこし協力隊員募集、活動事業 998万4千円
- 広島平和記念式典中学生派遣事業 100万円

【民生費】

- 児童医療費助成事業（現物給付） 2億2,177万1千円

【衛生費】

- 妊娠、出産包括支援事業 68万7千円

【農林水産業費】

- 強い農業づくり交付金事業 3億円
- 総合交流ターミナル施設維持管理事業 7,785万7千円

【商工費】

- 中小企業振興資金融資事業 6億310万円
- さくら市観光県外PR事業 1,809万3千円

【土木費】

- 橋梁維持事業 3,600万円
- お丸山公園等再生計画事業 5,537万1千円

【消防費】

- 消防施設整備事業 5,780万4千円

【教育費】

- 喜連川図書館空調設備更新事業 4,860万円
- 学校給食調理業務委託事業 1億760万4千円
- 瀧澤家住宅保存事業 2,339万6千円
- 喜連川高校跡地第2グラウンド整備事業 1億円

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

- 佐々木 啓祐 氏（馬場）
- 加藤 幸治 氏（下河戸）
- 伊藤 喜章 氏（馬場）

会議結果・賛否の公表

平成29年 第1回定例会

※議長（小菅哲男）は採決に加わりません。
（○…賛成、●…反対、欠…採決時に欠席）

議案番号	件名	議決結果	議決日	合計		大河原千晶	岡村浩雅	櫻井秀美	笹沼昭司	石原孝明	福田克之	小菅哲男	加藤朋子	永井孝叔	若見孝信	大橋悦男	石岡祐一	淡井康男	鈴木恒充	角田憲治	手塚定	小堀勇人	矢澤功		
				賛成	反対																				
条例	1 さくら市観光交流施設整備基金条例の制定について	可決	3月16日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
	2 さくら市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	3 さくら市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4 さくら市税条例等の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	5 さくら市介護保険条例の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	6 さくら市児童センター設置条例及びさくら市学童保育施設条例の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7 さくら市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
補正予算	8 平成28年度さくら市一般会計補正予算(第6号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9 平成28年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10 平成28年度さくら市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11 平成28年度さくら市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	12 平成28年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13 平成28年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14 平成28年度さくら市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15 平成28年度さくら市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	当初予算	16 平成29年度さくら市一般会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		17 平成29年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地画整理事業特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		18 平成29年度さくら市公共下水道事業特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		19 平成29年度さくら市農業集落排水事業特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		20 平成29年度さくら市国民健康保険特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		21 平成29年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		22 平成29年度さくら市介護保険特別会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他議案	23 平成29年度さくら市水道事業会計予算	可決	3月16日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	24 さくら市男女共同参画都市宣言について	可決	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	25 さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	26 さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	27 さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意	2月24日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

予算審査特別委員会

委員：議員全員

予算審査特別委員会

A 本市独自の制度であり、市の実施規則に基づいて進め

Q 法的根拠は。また、事業の詳細は。

【ボランティアポイント制度事業】32万6千円
○ボランティア活動を行う市民等の奨励及び支援を行う。

一般会計の歳入・歳出予算総額は、前年比98%減の174億円であり、特別会計・水道事業会計を含むさくら市全体の予算額は294億2,048万7千円となっております。主な質疑の内容は以下の通りです。

平成29年第1回定例会予算審査特別委員会では、3月2日、3日、6日の3日間、18名の議員全員による慎重なる審査を行いました。平成29年度の予算については財政健全化のための取り組みを継続しつつ、「第2次さくら市総合計画」に掲げた施策を着実に推進するものとし、「安心して暮らせる、地域・ひと・ものを結ぶ魅力いっぱい」の実現のため引き続きさくら市の特色を生かした予算編成となっております。

A 「もとゆ」の利用者として、入浴・休憩利用者が年間4

Q 利用者の概算は。

【温泉券発行事業】4,063万6千円
○65歳以上の高齢者及び障がい者に対して「温泉入浴利用証」を交付する。

地域の魅力発信による観光誘客、移住・定住人口増加を目的とする「シティプロモーション」と、人口減少が想定される地域の活性化のための「小さな拠点」への参加を基本に考えている。

A 基準緩和型サービスへの移行に備え、介護について基本的な知識のあるボランティアを育成。概ね50歳以上の市民を対象に、コミュニケーション技術・生活支援技術の研修、現場実習を実施する。

【介護入門研修事業】20万9千円
○介護事業所や地域サロン等で活動できるボランティアを養成する。

3,700人、入浴のみが26,500人。また「露天風呂」の利用者を20,236人と見込んでいる。

A 4、5、6月に栃木県で開催されるPRDCに併せ、市内イベントの観光PRを首都圏

Q 事業内容について

【さくら市観光県外PR事業】1,809万3千円
○JRグループのデザイン・キャンペーン(D)に向けた観光PR経費。

【学校給食調理業務委託事業】1億760万4千円
○氏家地区の小中学校の給食調理業務委託。

【お丸山公園等再生計画事業】5,537万1千円
○お丸山の再整備工事(平成26年～29年度)

【城址シンボルゾーン】となる二の堀から三の堀までの園路・転落防止柵・公園灯の整備、シャトルエレベーター乗降場及び二の堀に架かる大蔵ヶ崎橋の改修を行う。

A 氏家中学校では平成28年8月から調理業務委託による給食を提供している。氏家地区の4小学校(氏家・押上・上松山・南)については平成29年4月から開始する予定。

Q 今後のスケジュールは。

【お丸山公園等再生計画事業】5,537万1千円
○お丸山の再整備工事(平成26年～29年度)

【工事内容について】

向けに行く。また、「日本三大美肌の湯」である喜連川温泉のポスターを作成、JR管内の駅に掲示し周知を図る。

文教厚生常任委員会

◎大河原千晶・○福田 克之
永井 孝叔・大橋 悦男・鈴木 恒充・小堀 勇人

A 学校への配分は、さくら市学校教育事業補助金交付要綱にそって補助している。その他、全国大会出場に要する経費の内、旅費・宿泊費相当額の4分の3、関東大会については3分の2を交付している。また、

Q 小中学校特別活動補助事業の補助金は、部員が大勢いる部に対してどのように考えているのか。

A 利用者数は、平成26年度末が277人、平成27年度末が291人、平成28年度は1月末で263人と、毎年微増で推移している。

Q 紙おむつ給付事業の利用者数の推移は。

A 市内高齢者施設全部に国の交付金事業を周知し、申請があった施設を対象としている。

Q 防犯対策強化事業交付金は高齢者施設全部が対象か。

平成28年度さくら市一般会計補正予算（第6号）所管分

総務常任委員会

◎笹沼 昭司・○加藤 朋子
石原 孝明・石岡 祐二・渋井 康男・手塚 定

平成28年度さくら市一般会計補正予算（第6号）所管分

Q 桜並木の整備は、いつ終了するのか。

A 現在行っている詳細測量が来年度に終了する。その後は県の予算確保を待って実施設計に移行する予定でいる。

Q 県道に歩道を設け、桜の植栽を行うとのことだが、県と市が負担する予算の割合は。

A 片側のみ歩道を設置する予定でいるが、歩道と道路にかかる部分の事業費は県が負担する。またその外側に両側5メートル幅で桜を植栽するエリアを設けるが、その部分の用地費並びに工事費は市が負担するという事で調整中である。

Q 再生可能エネルギー推進事業におけるペレットの生産は間に合っているのか。

A もとゆに設置してあるボイラーをまかなえるだけのペレットは確保出来ている。原料

総務常任委員会

であるエリアンサスの栽培についても、今後さらに生産を拡大していく考えでいる。

Q 地域おこし協力隊活動事業における隊員は、どのような方法で募集しているのか。

A 移住関係の雑誌や、様々な関連サイト等に掲載、募集している。また移住セミナーへの出席を行い、周知を図っている。

現地調査

○氏家駅前交流拠点整備地
○もとゆ温泉（バイオマスボイラー）
○お丸山公園整備事業地内



審議風景

A 対象となる被保険者数は、平成27年度末が5,298人で、毎年微増している。団塊世代のピークは、2025年問題として捉えている。

Q 後期高齢者に該当する75歳以上の対象者の推移は。また、団塊の世代がピークとなる時期は。

平成28年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

体育文化後援会費からの補填により、選手の支出が極力無いように努めている。



もとゆバイオマスボイラー



氏家駅前交流拠点整備地

平成28年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第1号）

Q 低所得者保険料軽減事業に該当する要件は。

A 介護保険第1段階所得に該当する方（生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で公的年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人）が対象となる。

現地調査

○さくら産後院の産後ケア事業
○特別養護老人ホーム「にこんきつれ荘」
○鷺宿運動場



特別養護老人ホーム「にこんきつれ荘」



さくら産後院



お丸山公園整備事業地内



永井 孝叔 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- 中山間地域スマートコミュニティ事業の推進について

Q 大野地区の悪臭等への対応については。

A 大野地区の悪臭問題に関する要望書ができており、臭気の軽減に向けて対策を実施している。今後、継続的に原因事業者に働きかけ等を実施し、関係機関と連携しながら大野地区の悪臭問題の解決に向けて対応等を実施する。



臭気指数規制の導入について (栃木県環境森林部発行)

Q 大野地区を規制対象地域に指定し、悪臭防止法に基づく規制措置を行うべきでは。

A 都市計画法の用途地域に関しては悪臭防止法の規制地域であるが、大野地区に関しては用途地域が指定されていない。そのため悪臭防止法の臭気指数規制が適用できない現状にある。また都市計画法の用途地域以外を悪臭防止法の規制区域とするところについては、規制地域内の工場・事業所がすべて規制の対象となるなど、多くの影響と課題がある。現時点では困難と考えている。今後はさらに研究を進めたい。

Q 大野地区の悪臭等の環境問題を解決するため、事業者と市が公害防止協定を締結し、解決すべきでは。

A 市と事業者側で臭気に関する協定を平成28年7月28日に締結した。これにより市は事業者側との臭気対策についてより積極的に指導、助言に努め、施設から発生する悪臭抑制に必要な対策を講じていく。

生活環境の保全及び生活衛生向上対策について

悪臭問題の解決に向けての指導を実施

悪臭防止法に基づく規制措置について

Q さくら市観光交流施設整備基金条例の制定について

A 基金の積立額は毎年同等額か。また、積立期間は。

A 軌道に乗るまで2、3年は同額を考えている。売り上げによって変動するが、施設の修繕、メンテナンス等に必要であり毎年度基金積立をする。

平成28年度さくら市一般会計補正予算(第6号) 所管分

Q 合併処理浄化槽設置整備費の算出方法は。

A 基本は国が3分の1、県が3分の1×0.9であるが、国県それぞれ算出方法、採択基準等が異なるため、算出金額に若干のずれが生じる。

Q 畜産クラスター事業補助金の対象団体は。

A 畜産農家、それに関係する農業者団体、地域の耕種農家、園芸農家等で構成された協議会である。

Q 駅前交流拠点整備事業の建設予定箇所は。

A 交番とエレベーターの間を予定している。



氏家駅前交流拠点整備予定地

Q 駅前交流拠点整備事業交付金の期限は。

A 平成28年度のみである。

※駅前にはさくら市の顔となる場所なので、相対的バランス、将来を見据えての周辺整備を要望する、との意見があった。

平成28年度氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

Q 保留地処分収入が減額だが、当初の販売予定区画数は。

A 24区画で今年度実績見込みは15区画である。



上阿久津台土地地区画整理事業地内

平成28年度さくら市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

Q 管渠築造事業の工事請負費の減額理由は。

A 技術職人員の配置減のためである。

平成28年度さくら市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

Q 農業集落排水と公共下水道の一体化は可能か。

A 一体化は可能だが、平成40年以降になる。

平成28年度さくら市水道事業会計補正予算(第2号)

Q 水道料金の値上げは定期的にあるのか。

A 人口減少、節水型家電の普及等で水道使用量が減少しているため、水道料金改定の必要性はある。

現地調査

- 上阿久津台土地地区画整理事業地内
- 道の駅さつがわ
- お丸山公園整備事業地内
- 氏家駅前交流拠点整備地



渋井 康男 議員

Q 児童・生徒の体力・学力向上に向けての今後の取り組みは。

A 県より得た学力調査のデータは、リーフレットに印刷し配布している。

Q 同調査における本市児童・生徒の結果を把握しているか。

全国学力・学習状況調査及び、体力運動能力調査結果について
学力向上アドバイザーを活用する

A 県の学力向上推進室から、学力向上アドバイザーを派遣してもらい、授業現場での課題克服に取り組んでいる。また、体力向上の取り組みでは、喜連川小学校のスクールバス通学で基礎体力が落ちていると懸念されるため、ランニングタイムを設けている。

さくら市の全小中学校でBOKSプログラムを実施している。



QRコード (動画配信) YouTube

※ BOKSプログラム

学校の授業が始まる前に行うアメリカ生まれの運動プログラム。「①運動能力に関わらず、すべての子どもが楽しめる。②普段あまり使わない筋肉や関節を使わせる。③子どもたちのスキンシップや会話を促す。」といった構成で編成されており、楽しくて競争性のない遊びとなっている。

※ 栃木アスリートプロジェクト
本県で開催される国体を中心に選手として出場し、将来的に国際大会で活躍する日本代表選手を排出することを目指し、県内の小学生の中から優れた才能を持つ児童を見つけ中学3年生までの期間、育成をおこなう事業。



平成27年度
アメリカ合衆国派遣帰国報告書

A 県内小学3年生から6年生までを対象に募集したもので、全体では1,470人の応募があった。
さくら市では、39名の応募があり、第1次選考通過が11名、最終選考通過が4名となっている。

Q ※栃木アスリートプロジェクトについて
市内小学生で応募した人数は。

A 教育の中立性から端的な答弁とはならないが、同事業はグローバル社会に対応するきっかけになる。日本での学校教育現場では味わえない貴重な体験が出来たと実感している。

Q 同事業の目的を達成するうえで、現在のアメリカは相応しい社会か。

A 安全と安心の確保について、細心の注意を払っている。
年度当初に「さくら市中学校国際交流実施委員会」に諮り事業の実施を決定している。

Q 同事業における子どもたちの安全と安心確保について。

さくら市中学校国際交流について



加藤 朋子 議員

市内公共交通の展望を示せ
乗合タクシー10月からの氏家地区全域運行へ向けて協議中

Q 公共交通整備により、市内全域を網羅できるのか。できるとすれば、いつどのような手法で行うのか。

A 福祉タクシーと福祉有償運送については、市内全域で利用可能となっているが、利用者の制限がある。これに代わる公共交通として乗合タクシーがある。乗り合いタクシーについては、本年10月から氏家地区全域での運行に向けてタクシー事業者との協議を進めているところである。



うじえ乗合タクシー

A 今後、学校施設の長寿命化計画において改修工事を行う際には、できる限りトイレの洋式化に取り組む。

Q トイレの洋式化について。

子ども達のために教育環境整備を

Q 教職員の事務負担の軽減について、市として出来ることはないのか。

A 文部科学省は、学校現場における業務の適正化に向けて取り組んでいる。法的整備がされれば、各自自治体で具体的な対応策が講じられ、さらに教職員の負担軽減が可能となる。

Q より質の高い教育のために何をすべきと考えるか。

A 新学習指導要領に沿った教育を実施することが、教育委員会の使命と考える。質の高い教育を行うためには、十分な人的配置と人間性あふれる教員を増やすことが不可欠である。





岡村 浩雅 議員

Q 子どもの居場所づくり事業について、県の事業は詳細が示された時点で検討する予定はありますか。

A 自立支援事業で相談を受けて生活困窮者の子どもを把握し、学習支援事業の利用を促す。また、生活保護世帯及び準要保護世帯に対し中学校を通して周知し、事業の利用に結びつける。平成27年度の実績は登録生徒数19名のうち中学3年生が5名で、うち3名が公立高校へ2名が私立高校へ進学した。

Q 貧困に直面している子どもを、どう支援していくのか。

A 子どもの貧困対策として国の子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業や県が新年度から実施予定の「子どもの居場所づくりサポート事業」があるがこれを活用する予定はあるのか。

Q 子どもの貧困対策として国の子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業や県が新年度から実施予定の「子どもの居場所づくりサポート事業」があるがこれを活用する予定はあるのか。

A 国の事業に取り組み自治体が少なく、今後、他の自治体の動向など参考にして検討する。県の事業は通知をまだ受け取ってないため、事業内容を確認し、事業を検討していく。



櫻井 秀美 議員

Q 東京五輪やパラリンピックでは選手団に提供される食事は1,500万食に上がる。日本GAPやグローバルGAPなどの国際水準の認証を生産農家に義務化する可能性が高いといわれている。東京にも近いさくら市の農産物を提供できるチャンスと捉えるが、農協との連携は考えているか。

A 認証を取得することにより、東京五輪・パラリンピックや輸出へも対応できるようになり、販路の拡大を図ることが期待できるが、取得までに1年から2年かかると言われている。取得に意欲のある生産部会等がある場合は、農協、関係機関と連携し補助事業の導入を図るなど、認証取得に向けた支援をしていく。

Q 東京五輪やパラリンピックでは選手団に提供される食事は1,500万食に上がる。日本GAPやグローバルGAPなどの国際水準の認証を生産農家に義務化する可能性が高いといわれている。東京にも近いさくら市の農産物を提供できるチャンスと捉えるが、農協との連携は考えているか。

A 認証を取得することにより、東京五輪・パラリンピックや輸出へも対応できるようになり、販路の拡大を図ることが期待できるが、取得までに1年から2年かかると言われている。取得に意欲のある生産部会等がある場合は、農協、関係機関と連携し補助事業の導入を図るなど、認証取得に向けた支援をしていく。

一般質問 ここが聞きたい

一般質問 ここが聞きたい



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○高齢者居住安定確保計画について

※ セルロースナノファイバー 10ナノメートル(ナノは10億分の1)程度まで細くした木のセルロース繊維。鋼鉄の5分の1の軽さで、強度はその5倍、熱にも強いことから、あらゆる工業製品の材料になる可能性を秘めている。

本市の林業の現状及び木材活用について

Q 本市の林業従事者数は、木材出荷額は、また本市産木材はどうか活用されているのか。

A 本市の林業従事者数は、2015年農林業センサスでは47人。過去1年間に林産物の販売者数は、8名で約2,200万円である。

Q 本市の林業従事者数は、木材出荷額は、また本市産木材はどうか活用されているのか。

A 本市の林業従事者数は、2015年農林業センサスでは47人。過去1年間に林産物の販売者数は、8名で約2,200万円である。

Q ウッドスタートの取り組みや、保育園での木製玩具購入など「木育」導入の考えはあるか。

A 保育園での「木育」導入は、特性、安全面等も勘案して、今後検討をしていく。

Q 森林資源を活用した新たな産業「セルロースナノファイバー」があり、今後の企業誘致への情報収集のために「ナノセルロースフォーラム」に参加しては。

A フォーラムに参加していく検討をしていく。

Q 間伐材や林地残材などは那珂川町のバイオマス発電所等で活用している。



木製玩具



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○氏家駅前開発と地方創生補助事業について
○鐵竹堂、笹屋別邸の活用について

Q 海外輸出についても同じような認証が輸出を増やす鍵となっているが、取得に向けた市の対応は。

A 農業者等が農産物を輸出し、販路を拡大することは有効である。農協、生産部会及び農業者の意向を把握し、関係機関と連携しながら、認証取得に向け支援していく。



GAP啓発パンフレット(栃木県農務部発行)

※ グローバルGAP 欧州を中心に世界100カ国以上で実践されているGAP(Good Agricultural Practice:適正農業規範)の世界標準です。農産物の世界的な流通においては、このグローバルGAPの認定取得が取引条件となってきました。



石岡 祐二 議員

A 競技場オープンから1月末までの16カ月間で約3万4,000人、月平均2,000人以上。

Q 今までの利用状況と今後の利用計画は。

A 高額な備品、品質保持に要する費用などを検討し、陸上競技協会や関係機関と協議しながら、公認取得について判断していく。



さくらスタジアム

Q さくらスタジアムは日本陸連の公認を取るのか。

利用者の最も多かった月は1カ月で4,000人を超える。近隣市町の同

さくらスタジアムについて

競技場オープンから16カ月間で約3万4,000人の利用者数



QRコード (動画配信) YouTube

A 耐用年数を経過する住宅については、市営住宅として用途を廃止することになっており、速やかにできるよう、入居

Q 市営住宅の整備はどのようになっているのか。

規模の陸上競技場よりも年間利用者は約5,000人〜1万人多い。各教室、大会等での利用に加え一般貸し出しでは、土日・夜間の利用が多く、一方で平日昼間の利用が少ない。今後は、平日の昼間の利用促進を図っていく。

市営住宅の今後について

Q 市営住宅を現在地に建て替えるのではなく、

者に対し安全性の高い市営住宅への転居のあっせん等を行っている。合併後、8団地36世帯の入居者に転居等をしてもらった。

A 現時点で市単独で開発を進める状況にはない。民間等で具体的な土地利用の構想等があれば、それに応える形で検討を進めたい。

さくらロード沿線開発について

Q さくらロード沿線開発はどのようになっているのか。

Q 街灯の設置計画はどのように考えているのか。

A 平成29年度は早乙女側に20基の街灯設置を予算を計上している。また、平成30年度には松山新田側に同程度の数の街灯設置を計画している。

く、市内の中心市街地に立て替えては。

A 居住者が交通弱者となりうる可能性が高い住宅については、中心市街地等も含めて利便性の高い地区への集約を検討していきたい。



笹沼 昭司 議員

学童保育の設備と運営について

4月より氏家児童センター・南小学童保育センター延長保育が開始

Q ①4月からの各小学校学童保育状況は。

②南小学校の設備と運営について。
③今後の取り組み方について。

一部を借用する。
③今後は、利用者の見込み等を確認し、増設または仮設での対応を検討する。



南小学童保育センター

Q ①通所型サービスB事業の公募と補助の考え方について。
②高齢者、子ども、障がい者等への支援を可能とする複合的な拠点整備の考えについて。

まちなかカフェについて

A ①来年度から開始される「生活支援体制整備事業」において、設置される協議体で十分な議論を行う。その検討結果を踏まえた上で、できるだけ早期に仕組みを構築していく。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- お丸山の生活環境保全林について
- 平成29年度予算編成について

塩谷広域行政組合ごみ処理施設建設に係わる鷺宿地区の要望について

Q 鷺宿行政区がごみ処理の受困圏であり、その対応について要望書を提出した。市長としてその要望書についてどう考えているか。

A 今回提出された要望書にある受困を埋め合わせるだけの対応要求を応じることは、現状においては大変困難な状況にある。



福田 克之 議員

都市計画とさくら市土地利用調整基本計画について

各種計画に基づいて運用している

Q さくら市は市街化区域と市街化調整区域とを定めず、土地利用調整基本計画の用途地域のみでまちづくりを行っている。一方、土地利用誘導区域ゾーニングにおいては住宅誘導ゾーンが用途地域とは別に定められており、2つを比較すると、用途地域とゾーニングの部分について一整合性が図れていない区域があるがなぜか。

A 本市の全域がさくら市都市計画区域に指定されているとともに、地区により一部地域に8種類の用途地域を定めている。土地利用調整基本計画で設定するゾーニングは、用途地域を除いた市の全域を10種に区分して、それぞれのゾーンについて誘導方針を定めている。なお、ゾーニングに基づいた土地利用を図る場合でも、都市計画法の他、各種法令等の規制の適用を受ける。

資金管理及び運用基準について

新年度から基金の一括運用

Q マイナス金利政策によって基金の運用方式は。

A 基金の一括運用を平成29年度から取り入れ、運用収入増を図っていく。これまでの基金は個々の金融商品で運用するという枠を取り外し、基金総額の中で運用を行うもの。

Q 基金運用の内容は。

A 定期預金の総額が14億4,424万9,000円、基金総額の21.4%である。また、債券運用は、財政調整基金、減債基金、まちづくり基金、これらの一部で5つの債券を購入しており、その債券総額が19億8,000万円。基金総額の29.3%が債券での運用。残り約半数は普通預金での運用状況である。



大河原 千晶 議員

市民協働の推進について

Q ①地域の課題を共有し、市民と解決に向けて取り組むための仕組みづくりとして「フィックスマイストリート」や「ちばレポ」のようなシステムの導入の考えは。

A ①「フィックスマイストリート」導入には相応の費用が必要であり、「ちばレポ」本格導入には、2年間の実証実験と初期経費として2,700万円、年間の運用経費が540万円掛かったと聞く。現時点での導入は考えていないが、市民と行政の協働によって地

域課題を解決する新しい手法の一つであり、全国の自治体の中でどのように普及していくのか、注視していきたい。②若者はまちづくりの3要素の一つとも言いわれており、協働を考える上でも大変重要である。平成24年度から協働に造詣の深い講師を招き、市民と職員を対象とした協働を理

解する研修を開催して



Fix My Street Japan(フィックスマイストリートジャパン)公式サイトより

※ フィックスマイストリート道路の破損や不法投棄などに気づいた市民がスマホ等の専用アプリで報告し、行政はそれを見て必要に応じた対策を行う仕組み。

※ ちばレポ「ちば市民協働レポート」の略。ちば市内で起きている様々な課題をスマホ等の専用アプリを使って市民がレポートすることにより、市民と市役所、市民と市民の間でその課題を共有、合理的、効率的に解決することを目指す仕組み。

教育機関研修支援金助成事業については

Q 制度の内容と進め方は。

A 大学院研修助成制度では能力の開発、向上に努める職員に対して、

公務と両立をしながら教育を受ける機会を提供し、地方分権時代の行政を担う高度で実践的な専門知識を持った人材を育成することを目的としてつく

られた。勤務時間を除く時間を使って履修し、大学院における修学費用の2分の1を助成するもの。

スクールソーシャルワーカーの成果と今後の取り組み

Q 設置の経緯とこれまでの成果は。

A 平成27年11月、児童生徒の不登校やいじめ等をはじめとする学校不適応の問題に対応するため、教育分野の範囲を超えて、福祉部門等の関係機関とネットワークの構築や、連携、調整ができ、学校側で介入できな

かった範囲に入りこむことができた。このため、問題行動を起こす生徒の進路相談の実現や、不登校児童・生徒の学校の復帰、また、その当該家庭環境の改善が図られた。

Q 今後の取り組みは。

A 子どもの問題は保護者や家庭環境に起因することが多いという実態が浮き彫りになった。今後は、保護者に寄り添いながら、その原因を取り除く活動に力を注ぎたい。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○地域の資源・課題の把握分析作業について



「スクールソーシャルワーカー活用ガイドブック」(栃木県教育委員会発行)引用



小堀 勇人 議員

Q 基本的な考えを問う

A 基本計画を策定中で、その必要なデータ調査を専門業者に委託中。

Q 4,500食のセンターを整備する必要敷地面積は。

A 敷地の基準面積は6,150㎡だが、最低でも7,000㎡は欲しい。

Q 市有地で7,000㎡以上の土地はあるのか。

A 市有地の普通財産で7,000㎡程度の未利用地は氏家地区ではない。

Q センター建設に国の補助金は受けられるのか。

A 国に申請し認定ができれば、補助金2分の1であるが、佐野市の北部給食センターは16億円近い事業費で補助金は

新・学校給食センターについて

さくら市全体のことを考えた給食センターの計画を進めていく



QRコード (動画配信) YouTube

Q 現時点での建設費試算は。

A 氏家地区のみの3,500食では約16億円、4,500食では約20億円である。土地に関する費用は含まれない。

Q 氏家地区の給食センターに特化するのではなく、さくら市全体をカバーする機能を持たせてはどうか。

A 財政措置の裏付けの見通しとさくら市の方針が決定したら、全体事業を示したい。喜連川地区も年数がたっていることから、今後は氏家地区



喜連川給食センター



氏家小学校給食調理室

Q 民間資金等活用事業を検討してはどうか。

A 現在策定中のものはPF1の手法の導入可能性調査も実施している。



若見 孝信 議員

地方創生の進め方について

他自治体では見られない「教育」の充実を位置づけた点の特徴

Q 本市における「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の特徴は。

A 「人口ビジョン」については、旧上江川地区・旧喜連川地区・熱田地区での「小さな拠点づくり」の取り組みである。それ以外の地区は、出生率の向上と外部からの転入者増を目指す。総合戦略については、他自治体では見られない「教育」の充実を位置づけた点の特徴である。

Q 地方創生交付金1年目と比べての工夫・改善点は。

A 重要業績評価指標において、特に成果が下がっている「出生数」、「婚姻数」、「基礎学力が身につけている生徒の割合」については、今後更なる取り組みを進める必要がある。

Q 地方創生推進交付金の「使い勝手」はどうか。



タクシー利用券

Q 1年目の評価で未達成であった項目により注力したいが、この項目について国の地方創生での支援策がない。したがって、地方創生関連以外の補助制度も模索し、場合によっては市単独で進めざるを得ない状況にある。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○不法投棄等について

高齢者の免許返納者と自動車運転に対する対策について

Q 本市の免許返納者数と返納率は。

A さくら警察署交通課のデータによると、平成19年2名、平成24年31名、平成25年53名、平成26年53名、平成27年71名、平成28年95名と年々増加傾向にある。返納率は、平成28年当初、市内65歳以上の免許保有者が7,118名の、そのうち当該年中に返納した者が94名のため、1.3%である。

Q 免許返納者に対する支援は。

A 平成25年から実施している「さくら市高齢者運転免許証自主返納支援事業」がある。対象者は満65歳以上の高齢者で、「運転免許の取消し通知書」の写しを添付し、申請された方に、審査の上、タクシー券1万円分を1回限り支給している。



佐野市立北部学校給食センター

氏家地区の学校は現在、「自校式学校給食」で運営されていますが、建物や各種設

備の経年劣化から、新たに「センター方式」を取り入れ、学校給食センターを建設することが進められています。佐野市での研修では、実際建設した場合の「センター方式」のメリット・デメリットなどを調査してきました。北部給食センターは、災害時等の対応に発電設備を完備していることをはじめ、「食育の拠点」を意識した児童・生徒の見学にも対応した見学通路の設置や、100名規模の試食会に対応した研修室兼食堂、佐野市で



研修風景

この点からも、建設用地においては、北部給食センターのように、近隣に民家がなく、大きな道路に設置しているのが理想的であると感じました。当委員会の中では、さくら市が同様の課題に取り組む上で氏家地区の学校給食センターを建設する際には、喜連川給食センターの老朽



酵母処理方式汚水処理装置

要について』

研修内容

●佐野市立北部学校給食センター

視察先

●平成29年1月12日

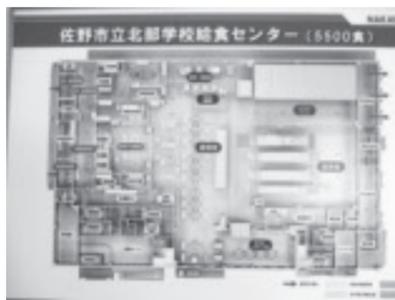
期日



回転蓋とドライブフロア

備の経年劣化から、新たに「センター方式」を取り入れ、学校給食センターを建設することが進められています。佐野市での研修では、実際建設した場合の「センター方式」のメリット・デメリットなどを調査してきました。北部給食センターは、災害時等の対応に発電設備を完備していることをはじめ、「食育の拠点」を意識した児童・生徒の見学にも対応した見学通路の設置や、100名規模の試食会に対応した研修室兼食堂、佐野市で

当地ゆるキャラでおなじみ「そのまる」のイラスト入りオリジナル食器の採用など、独自の特色が随所に見られました。特に優れているのは衛生面で、「非汚染区域」と「汚染区域」、「その他の区域」を区分し、人間が移動する場合は出入り口が限られ、必ずエアシャワーなどの設備を通らなければ移動できないようになっていたり、作業区域ごとにエプロンの色を分けるなど、管理体制が徹底していました。また、食器の洗浄作業は、一枚一枚ばらす手作業がな



佐野市立北部学校給食センター（平面図）

化をふまえ統合も視野に入れ検討するのが望ましいのではないかと考えています。

● 県北五市議長会議
平成29年2月17日

● 県北五市（大田原・矢板・那須塩原・さくら・那須烏山）で開催する議長会議へ議長・副議長が出席し、情報交換を行いました。

各種委員会等出席

● 表彰審査委員会
1月23日

○小菅 哲男 議長
○石原 孝明 副議長
○笹沼 昭司

● 塩谷広域行政組合議会定例会
2月7日

○渋井 康男 議員
○角田 憲治 議員
○手塚 定 議員
○矢塚 功 議員

● 保育園運営審議会
2月9日

○加藤 朋子 議員

● 消防委員会
2月15日

○小菅 哲男 議長
○笹沼 昭司 議員
○渋井 康男 議員

● 環境審議会
3月8日

○大橋 悦男 議員

● 防災会議
3月23日

○石原 孝明 副議長
○石岡 祐一 議員
○渋井 康男 議員

● 観光施設管理協合理事会
3月24日

○角田 憲治 議員

監査

● 定例監査及び行政監査
2月9日、10日、14日、17日

○手塚 定 議員

● 例月現金出納検査
1月25日、2月21日、3月24日

○手塚 定 議員



議会の動き

1月	6日 氏家商工会新春賀詞交歓会	15日 消防委員会
8日 第12回さくら市成人式	16日 議員全員協議会	17日 県北五市議長会議
10日 議会広報委員会	17日 第2回定例監査及び行政監査	18日 自治功労者表彰式
11日 中学校国際交流事業（アメリカ派遣）出発式	20日 例月現金出納検査	20日 例月現金出納検査
12日 文教厚生常任委員会所管事務調査（佐野市）	21日 第1回定例会開会	21日 議員全員協議会
16日 平成29年消防年頭訓示式	24日 議会広報委員会	24日 議員全員協議会
18日 さくら市喜連川新春のつどい	27日 第1回定例会一般質問	27日 議員全員協議会
19日 中学校国際交流事業（アメリカ派遣）帰着式	28日 第1回定例会一般質問	28日 議員全員協議会
20日 議会運営委員会	1日 第1回定例会一般質問	1日 第1回定例会一般質問
23日 議会広報委員会	2日 第1回定例会予算審査特別委員会（総務所管）	2日 第1回定例会予算審査特別委員会（文教厚生所管）
24日 議会広報委員会	3日 第1回定例会予算審査特別委員会（文教厚生所管）	3日 第1回定例会予算審査特別委員会（文教厚生所管）
25日 議会広報委員会	5日 第12回さくら市駅伝大会	5日 第12回さくら市駅伝大会
26日 農業委員の女性登用に係る要望書提出	6日 第1回定例会予算審査特別委員会（建設経済所管）	6日 第1回定例会予算審査特別委員会（建設経済所管）
26日 例月現金出納検査	7日 文教厚生常任委員会	7日 文教厚生常任委員会
31日 塩谷市町村議会議長会行政懇談会	8日 建設経済常任委員会	8日 建設経済常任委員会
2月	2日 環境審議会	2日 環境審議会
3日 さくら市立中学校立志式	3日 さくら市立中学校卒業式	3日 さくら市立中学校卒業式
4日 福祉講演会	9日 さくら市立中学校卒業式	9日 さくら市立中学校卒業式
5日 第12回さくら市武道大会	10日 総務常任委員会	10日 総務常任委員会
7日 さくら市農業再生協議会総会	15日 東洋パラメディカル学院卒業式	15日 東洋パラメディカル学院卒業式
8日 塩谷広域行政組合定例会	16日 議員全員協議会	16日 議員全員協議会
8日 議員全員協議会	18日 喜連川土地改良区第10回通常総会	18日 喜連川土地改良区第10回通常総会
9日 農政懇談会	23日 さくら市防災会議	23日 さくら市防災会議
9日 第2回定例監査及び行政監査	24日 さくら市観光施設管理協合理事会	24日 さくら市観光施設管理協合理事会
10日 保育園運営審議会	25日 例月現金出納検査	25日 例月現金出納検査
10日 第2回定例監査及び行政監査	26日 氏家少年少女合唱団第31回定期演奏会	26日 氏家少年少女合唱団第31回定期演奏会
10日 喜連川商工会顧問・相談役・関係議員並びに市建設経済常任委員会正副委員長との合同懇談会	28日 江川南部土地改良区第15回通常総会	28日 江川南部土地改良区第15回通常総会

議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

「空き家対策」について

〔平成27年第3回定例会、平成28年第2回定例会、平成28年第4回定例会の一般質問〕



以前は…

市内の空き家の状況は、平成25年度に実施された「住宅土地統計調査」や「環境美化条例」に基づく、適正な管理がなされていない住宅についてのみ把握をしていました。また、空き家の活用（売買、賃貸）については、持ち主が直接不動産事業者等に相談していました。



現在は…

平成28年に行政事務協力員が各地区における空き家の調査を実施し、また市による都市計画に関する基礎調査で、用途地域内の空き家の現況が明らかになりました。また、公益財団法人栃木県宅地建物取引業協会及び市内不動産事業者協力のもと、「さくら市空き家等情報バンク」を開始し、市が窓口となって「空き家等を売りたい方（貸したい方）」と「空き家等を買いたい方（借りたい方）」とのマッチングを行っています。

「議会だより」の配置場所

ご自由にご覧ください

- さくら市役所本庁舎
- 氏家・喜連川保健センター
- 和い話し広場
- 喜連川支所
- さくら市ミュージアム 荒井寛方記念館
- 氏家福祉センター
- 卯の里庁舎
- eプラザ壱番館
- 喜連川社会福祉センター
- 氏家・喜連川公民館
- 道の駅きつれがわ
- 氏家・上松山・喜連川児童センター
- 氏家・喜連川体育館
- 市営もとゆ温泉
- 南小学童保育センター
- 氏家・喜連川図書館
- 市営露天風呂

期日

平成29年1月24日・25日

視察先

静岡県富士宮市
静岡県沼津市

研修内容

● 『議会だより』の編集について
● 『議会だより』の編集について

富士宮市では、発行400号節目に議会だよりの愛称を「笑顔のために」に決定。今まで職員が行っていた紙面作りを議員本人が執筆するようになり、写真、イラストも増え、発行日も早くなりました。特色として、項目ごとに左右見開きページで写真・イラスト・図解を多用し、常任委員会のコーナーでは



地元中学生による議会傍聴



「声の議会だより」貸出し

委員長（委員会）のコメントを掲載しています。一般質問では質問者本人が議会最終日から1週間以内に原稿、写真・イラストのキャプションを提出をしています。（一般質問掲載は1ページ2名）中でも注目すべき点は、電子書籍ポータルサイトに



富士宮市での研修風景

委員長のコメントを掲載しています。一般質問では質問者本人が議会最終日から1週間以内に原稿、写真・イラストのキャプションを提出をしています。（一般質問掲載は1ページ2名）中でも注目すべき点は、電子書籍ポータルサイトに
よる閲覧が可能な点です。また、目の不自由な方のために、会議録を録音した「声の議会だより」を作成、貸出しています。その他として、中学3年生が社会科（公民）の授業で一般質問の傍聴に来ていました。また、富士宮市同様に電子書籍ポータルサイトによる閲覧が可能です。その他、市のプロモーション活動に協力し、議会活動に協力し、議会のロゴマーク入りポロシャツを作成し本会議で着用しています。

テーマになっている内容を左右見開きで大きく掲載しています。一般質問では質問者が掲載したい内容を1項目のみ選びタイトルとともに提出をしています。（一般質問掲載は1ページ4名）中でも注目すべき点は、業者と共同開発した会議録作成・検索システム及び本会議映像配信システムの導入で本会議終了後15分で文字化されます。ただし、映像配信システムに関しては閲覧数が増えるのとサーバーダウンするのが今後の課題です。



市のプロモーション活動に協力



電子書籍による閲覧

市民の声



Another life work



小林 秀 (石町)

私は齢52になる現在も地元さくらのバスケットチームに所属し、県内クラブチームでも現役で活動させて頂いています。

そんな私が切に思い、大袈裟かもしれませんが、ライフワークとして取り組んでいるのは、さくら市に野外バスケットボールコートで！地域発信でのイベントを！

“あのNBAの選手も街角のHOPPから生まれた”という言葉があります。活性化の状況を見せているバスケットボールという競技の選手育成、地域発信による選手の育成と優秀選手輩出の為にフィールドが圧倒的に他の競技と比較して少ない現状があります。

フルコートを作るだけで輪は広がり、地域のイベントも実施する事が出来ます。子供達や学生達に大きな

刺激を与えてくれる沢山のプレイヤーも来訪します。県内外からも訪れ、僅かかもしれませんが地域活性の一助にもなるはずで。イベント開催の際にはバスケットボール関連企業の協賛も頂けます。

夢物語と笑われても結構！さくら市から世界へ飛び出せるプレイヤーを輩出することが出来る様、将来の選手候補の子供達が自由に走り、手軽にプレイ出来る環境が出来る様、そしてさくら市発信のイベントでコートを囲む沢山の人の笑顔を見てこれからも活動致します。



お知らせ

▶ 一般質問の自粛について

小菅議長・石原副議長は議会の円滑な進行のため、また、矢澤議会運営委員会委員長・手塚監査委員は立場上、議案・事業内容を細かく審議できるため、申し合わせにより一般質問を自粛しています。

▶ 議員年金について

地方議会議員年金制度は、昨今の厳しい財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもって廃止されました。

▶ 政務活動費について

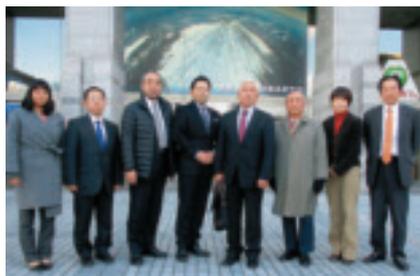
さくら市議会では支給されていません。

櫻井秀美議員は市長選出馬にともない4月9日をもって失職しました。

▶ 次回 6月定例会予定

6月2日(金)～6月15日(木)

*正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。



議会広報委員会

◎石原 孝明 笹沼 昭司
○福田 克之 加藤 朋子
櫻井 秀美 渋井 康男
大河原千晶
岡村 浩雅

編集後記

今号からさくら市議会だよりのリニューアル、4月から一般質問のYouTubeによる動画配信を開始しました。お手元のスマートフォン、パソコンで見る事ができます。

広報媒体も増え、新たな二元代表制のもと、委員一同より身近な議会広報にとめて参ります。

福田 克之



SAKURA

さくら市議会だより
No.49

発行日 平成29年5月1日
発行 さくら市議会
編集 議会広報委員会

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771
TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
MAIL gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp

さくら市ホームページ <http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/site/shigikai/>